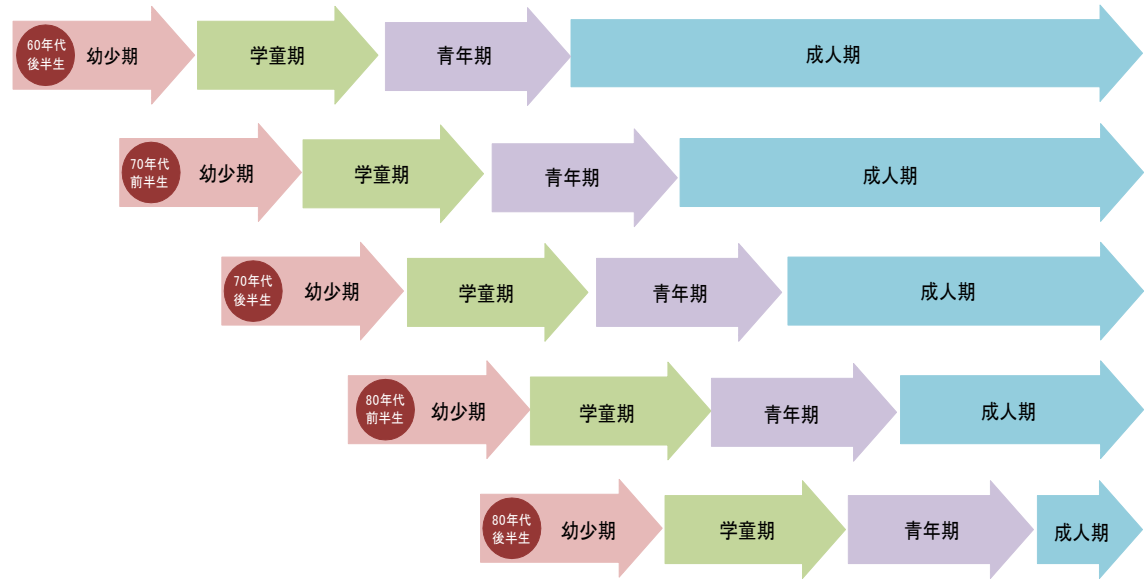


# それぞれの時代状況と世代ごとにみた働き方

1960年代前半	1960年代後半	1970年代前半	1970年代後半	1980年代前半	1980年代後半	1990年代前半	1990年代後半	2000年代前半	2000年代後半
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民所得倍増計画発表(1960)</li> <li>・「新三種の神器」流行語に(1960)</li> <li>・岩戸景気(山1961.12)</li> <li>・名神高速道路開通(1963)</li> <li>・OECD加盟(1964)</li> <li>・東海道新幹線開業(1964)</li> <li>・東京オリンピック開催(1964)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ILO87号条約承認(1965)</li> <li>・小笠原諸島返還実現(1968)</li> <li>・GNP資本主義国第2位に(1968)</li> <li>・東名高速道路全通(1969)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪万国博覧会開催(1970)</li> <li>・いざなぎ景気(山1970.7)</li> <li>・ドル・ショック(1971)</li> <li>・沖縄祖国復帰実現(1972)</li> <li>・日本列島改造論発表(1972)</li> <li>・変動為替相場制に移行(1973)</li> <li>・第1次石油ショック(1973)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山陽新幹線開通(1975)</li> <li>・新東京国際空港開港(1978)</li> <li>・日中平和友好条約調印(1978)</li> <li>・第二次石油危機(1979)</li> <li>・東京サミット開催(1979)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車生産台数世界第一位(1980)</li> <li>・東北新幹線大宮・盛岡間、上越新幹線大宮・新潟間開通(1982)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NTT、JT発足(1985)</li> <li>・ブラザ合意(1985)</li> <li>・男女雇用機会均等法施行(1986)</li> <li>・国鉄、分割民営化(1987)</li> <li>・ブラックマンデー(1987)</li> <li>・青函トンネル開業(1988)</li> <li>・瀬戸大橋開通(1988)</li> <li>・牛肉・オレンジ輸入自由化(1988)</li> <li>・消費税(3%)実施(1989)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツ統一実現(1990)</li> <li>・バブル景気(山1991.2)</li> <li>・湾岸戦争勃発(1991)</li> <li>・連邦崩壊(1991)</li> <li>・関西国際空港開港(1994)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神・淡路大震災(1995)</li> <li>・地下鉄サリン事件(1995)</li> <li>・住専処理法・金融関連5法成立(1996)</li> <li>・消費税5%スタート(1997)</li> <li>・金融機関の破綻相次ぐ(1997)</li> <li>・京都議定書署名(1998)</li> <li>・金融システム改革法成立(1998)</li> <li>・JCO東海事業所、国内初の臨界事故(1999)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険制度スタート(2000)</li> <li>・九州・沖縄サミット開催(2000)</li> <li>・中央省庁再編(2001)</li> <li>・アメリカ、同時多発テロ(2001)</li> <li>・日韓共催サッカーW杯(2002)</li> <li>・新潟県中越地震(2004)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵政民営化法成立(2005)</li> <li>・日本の推計人口初の減少(2005)</li> <li>・教育基本法改正(2006)</li> <li>・新潟県中越沖地震(2007)</li> <li>・サブプライムローン問題拡大(2007)</li> <li>・岩手・宮城内陸地震(2008)</li> <li>・北海道洞爺湖サミット開催(2008)</li> <li>・リーマンショック起きる(2008)</li> </ul>



## (バブル崩壊と働く人たちが背負うそれぞれの時代状況)

- バブル崩壊以降の大きな経済変動は、働く人達の就業の状況や家庭生活に様々な影響を与えてきた。1980年代までは、戦後復興、高度経済成長、そして安定成長への移行と、基本的には長期の拡大過程を歩んでおり、景気循環自体がその拡張的雰囲気の中に含まれていた。ところが、バブル崩壊後の景気循環では後退過程における停滞感は特に厳しく、経済収縮からくる雇用への調整圧力は今までに増して強まった。
- 完全失業率は1991年の2.1%から2002年の5.4%へと継続的に上昇し、この過程で働く人達の雇用、賃金に大きな影響を及ぼした。また、その影響は決して一様のものではなく、雇用者の経済的格差を拡大させるとともに、世代ごとに異なる動きをもたらした。
- バブルが崩壊した時、まだ就職する前だったか、もうすでに仕事に就いていたか、あるいは、それは若手だったのか中堅だったのか、また、高齢期から引退過程にかかっていたのか。職業人生には、それぞれの局面があり、バブルの崩壊後の時代を、どの年齢で迎えたかは、その後の職業生活に拭うことのできない重大な痕跡を残した。働く人達は、それぞれの時代状況を背負って生きているのであり、現代の労働問題は世代ごとの問題として立ち現れている。